

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月29日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 文男
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052) 935 - 2351 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 亮
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	10,421	8,951	61,637
経常利益又は経常損失() (百万円)	206	856	3,797
四半期(当期)純利益又は純損失 ()(百万円)	267	545	1,917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	332	596	1,574
純資産額(百万円)	25,915	26,622	27,522
総資産額(百万円)	79,449	81,007	83,393
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	6.16	12.58	44.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.6	32.9	33.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第70期第1四半期連結累計期間及び第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第70期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動や個人の消費意欲が大きく低下するなど、厳しい環境で推移してまいりました。期間後半には景気に上向きの動きも見られましたが、先行きは依然不透明な状況となっております。

建設業界におきましても、分譲マンションを中心とした住宅投資に一部持ち直しの傾向も見られましたが、その水準は依然として低く、建設投資全体も低調に推移する厳しい市場環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは安定した収益を確保すべく、総力を挙げて経営理念である差別化戦略を徹底し、事業展開を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が8,951百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失が756百万円（前年同四半期は65百万円の損失）、経常損失が856百万円（前年同四半期は206百万円の損失）、四半期純損失が545百万円（前年同四半期は267百万円の損失）となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が7,616百万円（前年同四半期比15.9%減）、内訳は一般建築工事が3,729百万円（前年同四半期比34.4%増）、耐震補強工事が1,665百万円（前年同四半期比42.1%減）、土木工事が2,221百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、仮設資機材賃貸事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする兼業事業売上高が1,334百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築セグメント） 耐震補強工事を含む建築工事全般及び仮設資機材賃貸事業等から構成され、セグメント売上高は6,117百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、セグメント利益は24百万円（前年同四半期比92.9%減）となりました。

（土木セグメント） 土木・鉄道工事全般及びゴルフ場の経営・コース維持管理に関する事業から構成され、セグメント売上高は2,248百万円（前年同四半期比35.7%減）となり、セグメント損失は88百万円（前年同四半期は234百万円の利益）となりました。

（不動産セグメント） マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成され、セグメント売上高は1,406百万円（前年同四半期比6.0%増）となり、セグメント利益は46百万円（前年同四半期比36.6%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、93百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,607,457	44,607,457		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	44,607,457	-	6,808	-	4,244

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,203,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,382,000	433,820	-
単元未満株式	普通株式 22,057	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	433,820	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
矢作建設工業 株式会社	名古屋市東区 葵3丁目19番7号	1,203,400		1,203,400	2.70
計	-	1,203,400		1,203,400	2.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,482	16,559
受取手形・完成工事未収入金等	12,946	8,195
未成工事支出金	1,572	3,056
販売用不動産	18,201 ₁	18,343 ₁
商品及び製品	16	17
材料貯蔵品	223	185
繰延税金資産	454	754
その他	788	1,438
貸倒引当金	45	42
流動資産合計	50,641	48,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,434	19,415
機械、運搬具及び工具器具備品	2,360	2,371
土地	15,709 ₂	15,709 ₂
リース資産	37	37
建設仮勘定	25	35
減価償却累計額	10,653	10,794
有形固定資産合計	26,914	26,775
無形固定資産	302	313
投資その他の資産		
投資有価証券	2,233	2,150
繰延税金資産	1,332	1,369
その他	2,783	2,712
貸倒引当金	910	909
投資その他の資産合計	5,439	5,321
固定資産合計	32,657	32,410
繰延資産		
社債発行費	94	88
繰延資産合計	94	88
資産合計	83,393	81,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,687	7,732
短期借入金	13,829	14,315
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	1,017	48
未成工事受入金	1,432	1,982
完成工事補償引当金	136	131
工事損失引当金	23	21
役員賞与引当金	74	21
その他	1,830	2,348
流動負債合計	27,172	26,740
固定負債		
社債	5,420	5,350
長期借入金	15,606	14,752
退職給付引当金	2,626	2,617
役員退職慰労引当金	635	594
資産除去債務	57	57
再評価に係る繰延税金負債	345	345
その他	4,007	3,926
固定負債合計	28,698	27,643
負債合計	55,870	54,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	20,470	19,620
自己株式	575	575
株主資本合計	33,947	33,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	193
土地再評価差額金	6,674	6,674
その他の包括利益累計額合計	6,430	6,480
少数株主持分	5	4
純資産合計	27,522	26,622
負債純資産合計	83,393	81,007

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	9,053	7,616
兼業事業売上高	1,368	1,334
売上高合計	10,421	8,951
売上原価		
完成工事原価	7,294	6,629
兼業事業売上原価	1,094	987
売上原価合計	8,388	7,616
売上総利益		
完成工事総利益	1,759	987
兼業事業総利益	274	347
売上総利益合計	2,033	1,334
販売費及び一般管理費	2,098	2,090
営業損失()	65	756
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	20	21
その他	36	20
営業外収益合計	60	44
営業外費用		
支払利息	146	132
その他	55	12
営業外費用合計	201	144
経常損失()	206	856
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	14	-
負ののれん発生益	12	-
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産除却損	0	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	-
その他	0	-
特別損失合計	34	8
税金等調整前四半期純損失()	214	863
法人税、住民税及び事業税	236	38
法人税等調整額	183	354
法人税等合計	53	316
少数株主損益調整前四半期純損失()	267	546
少数株主損失()	-	1
四半期純損失()	267	545

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	267	546
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	65	49
その他の包括利益合計	65	49
四半期包括利益	332	596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332	595
少数株主に係る四半期包括利益	-	1

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 開発事業等支出金6,348百万円を含んでおります。 2 コース勘定1,439百万円を含んでおります。	1 開発事業等支出金6,780百万円を含んでおります。 2 コース勘定1,439百万円を含んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上計上する割合が大きく、業績に季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。 減価償却費 186百万円	第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。 減価償却費 194百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月6日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	303	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,714	3,496	1,210	10,421	-	10,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	619	-	116	735	735	-
計	6,333	3,496	1,326	11,156	735	10,421
セグメント利益	346	234	33	615	680	65

(注)1.セグメント利益の調整額 680百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 696百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	5,396	2,245	1,308	8,951	-	8,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	720	2	98	821	821	-
計	6,117	2,248	1,406	9,772	821	8,951
セグメント利益又は損失 ()	24	88	46	18	738	756

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 738百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 677百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円16銭	12円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	267	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	267	545
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,408	43,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....303百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月8日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月28日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。